

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 實藏
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 IR・広報部長 小河 昌之
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 IR・広報部長 小河 昌之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間	第28期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	16,986,839	21,091,202	5,823,410	4,613,582	23,767,559
経常利益(千円)	934,207	1,405,933	264,823	370,214	1,400,283
四半期(当期)純利益(千円)	695,424	789,748	66,120	217,018	902,928
純資産額(千円)	-	-	6,552,007	7,262,323	6,774,942
総資産額(千円)	-	-	13,906,034	18,824,704	15,937,269
1株当たり純資産額(円)	-	-	227.32	251.58	234.97
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.34	27.64	2.31	7.59	31.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	46.7	38.2	42.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	725,787	1,544,982	-	-	1,063,829
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	927,256	1,074,305	-	-	1,404,388
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	704,942	1,565,626	-	-	1,501,410
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,138,238	5,824,069	3,795,683
従業員数(人)	-	-	411	380	406

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、フジプレミアム ロジスティクス㈱は、当社連結子会社であるフジプレ販売㈱の吸収合併により解散いたしました。その結果、フジプレ販売㈱は特定子会社に該当することとなりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 フジプレ販売㈱	兵庫県姫路市	305百万円	クリーン・エコエネ ルギー部門	91.6	役員の兼任4名 当社製品（太陽電池モ ジュール等）の販売及び当 社グループの購買業務

（注）主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	380（12）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートは8時間換算）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

（2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	178（9）
---------	--------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートは8時間換算）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	3,452,255	-
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	285,016	-
合計(千円)	3,737,271	-

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
フラットパネルディスプレイ部門	4,050,505	-	-	-
クリーン・エコエネルギー部門	563,031	-	112,570	-
合計	4,613,537	-	112,570	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
フラットパネルディスプレイ部門(千円)	4,050,505	-
クリーン・エコエネルギー部門(千円)	563,076	-
合計(千円)	4,613,582	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
旭硝子㈱	4,811,220	82.6	2,904,749	63.0
東レフィルム加工㈱	346,361	6.0	1,100,806	23.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、穏やかな回復基調で推移してきたものの、雇用情勢の回復やデフレ脱却の兆しは見えず、先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結会計期間における当社グループの連結業績は、売上高4,613百万円（前年同四半期比20.8%減）、営業利益380百万円（同41.5%増）、経常利益370百万円（同39.8%増）を計上し、四半期純利益は217百万円（同228.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

フラットパネルディスプレイ部門

フラットパネルディスプレイ市場は、エコポイント付与基準の見直し等、短期的な市況の変動があったものの、パネルメーカーの生産調整の影響を受け、フィルターの生産量が一部期初の計画を下回りました。また、昨年導入を行った新型生産ラインにより、急激な受注の変化に臨機に対応し、コスト削減に貢献いたしました。
この結果、売上高4,050百万円、営業利益389百万円となりました。

クリーン・エコエネルギー部門

当部門につきましては、昨年に引き続いて、国内住宅向けに太陽光発電システムの受注が増加したことに加え、スクール・ニューディール政策における学校への太陽光発電システムの導入が業績の向上に貢献いたしました。今後は、自社構築による新型生産ラインの本格稼働により、より競争力のある製品の供給を開始し、販売量の拡大を図ってまいります。

この結果、売上高563百万円、営業損失18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5,824百万円(第2四半期連結会計期間末比885百万円増)となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,009百万円(前年同四半期は142百万円の獲得)となりました。

これは主として、仕入債務の減少1,897百万円、法人税等の支払額231百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益370百万円、売上債権の減少2,653百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、432百万円(前年同四半期は343百万円の使用)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出429百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、311百万円(前年同四半期は1,296百万円の獲得)となりました。

これは主として、短期借入金の返済による支出1,000百万円、長期借入金の返済による支出388百万円があったものの、長期借入れによる収入1,700百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、36,996千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末において計画中であった、クリーン・エコエネルギー部門における太陽電池モジュール生産設備の新設計画は、平成22年11月に完了しました。なお、平成23年2月より稼働予定です。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,211,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,574,600	285,746	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,746	-

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が66株含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
フジプレミアム(株)	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,300	-	1,211,300	4.06
計	-	1,211,300	-	1,211,300	4.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	532	479	520	494	450	409	406	395	433
最低（円）	420	396	395	427	361	373	368	360	383

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、以下のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役	-	代表取締役	I R・広報部長	松本 倫長	平成22年10月1日
取締役	総務部部长	取締役	管理部部長(兼)総務部部长	小河 昌之	平成22年10月1日
取締役	総務部部长(兼)I R・広報部長	取締役	総務部部长	小河 昌之	平成23年1月21日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,874,069	3,845,683
受取手形及び売掛金	2 4,261,756	3,238,125
商品及び製品	384,293	901,352
仕掛品	264,558	440,986
原材料及び貯蔵品	496,901	319,264
その他	110,356	118,102
貸倒引当金	5,576	6,025
流動資産合計	11,386,360	8,857,488
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 2,672,415	1 2,292,357
土地	2,226,490	2,226,490
その他(純額)	1 2,302,169	1 2,313,342
有形固定資産合計	7,201,075	6,832,190
無形固定資産		
その他	8,104	3,778
無形固定資産合計	8,104	3,778
投資その他の資産		
その他	233,827	248,474
貸倒引当金	4,662	4,662
投資その他の資産合計	229,164	243,811
固定資産合計	7,438,344	7,079,780
資産合計	18,824,704	15,937,269

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,174,491	2,299,468
短期借入金	1,150,144	2,213,092
1年内返済予定の長期借入金	1,676,936	916,579
未払法人税等	332,493	423,118
賞与引当金	6,902	23,847
その他	224,541	424,211
流動負債合計	6,565,508	6,300,316
固定負債		
長期借入金	4,910,975	2,728,821
退職給付引当金	2,920	1,828
その他	82,977	131,360
固定負債合計	4,996,872	2,862,010
負債合計	11,562,381	9,162,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	3,620,564	3,116,567
自己株式	863,859	863,833
株主資本合計	7,197,516	6,693,544
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,354	9,633
為替換算調整勘定	19,105	11,112
評価・換算差額等合計	8,750	20,745
少数株主持分	73,556	60,652
純資産合計	7,262,323	6,774,942
負債純資産合計	18,824,704	15,937,269

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,986,839	21,091,202
売上原価	15,184,460	18,807,648
売上総利益	1,802,378	2,283,553
販売費及び一般管理費	1 865,832	1 864,914
営業利益	936,546	1,418,639
営業外収益		
受取利息	4,687	4,622
助成金収入	24,773	18,258
保険解約返戻金	-	19,655
固定資産賃貸料	-	14,177
その他	20,873	11,671
営業外収益合計	50,333	68,384
営業外費用		
支払利息	31,964	46,533
為替差損	15,892	-
持分変動損失	-	5,510
貸倒損失	-	20,809
その他	4,815	8,237
営業外費用合計	52,673	81,090
経常利益	934,207	1,405,933
特別利益		
固定資産売却益	-	206
特別利益合計	-	206
特別損失		
固定資産売却損	-	3,508
固定資産除却損	48,829	115,864
特別損失合計	48,829	119,372
税金等調整前四半期純利益	885,377	1,286,767
法人税、住民税及び事業税	227,840	481,305
法人税等調整額	33,038	12,843
法人税等合計	194,801	494,149
少数株主損益調整前四半期純利益	-	792,618
少数株主利益又は少数株主損失()	4,848	2,869
四半期純利益	695,424	789,748

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,823,410	4,613,582
売上原価	5,257,462	3,942,793
売上総利益	565,947	670,788
販売費及び一般管理費	1 296,747	1 289,897
営業利益	269,200	380,890
営業外収益		
受取利息	1,193	1,490
為替差益	-	2,318
助成金収入	2,946	-
固定資産賃貸料	-	1,760
その他	3,899	2,213
営業外収益合計	8,039	7,782
営業外費用		
支払利息	8,244	16,113
為替差損	2,703	-
その他	1,468	2,345
営業外費用合計	12,415	18,459
経常利益	264,823	370,214
税金等調整前四半期純利益	264,823	370,214
法人税、住民税及び事業税	128,440	139,438
法人税等調整額	71,980	13,581
法人税等合計	200,421	153,019
少数株主損益調整前四半期純利益	-	217,195
少数株主利益又は少数株主損失()	1,718	176
四半期純利益	66,120	217,018

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	885,377	1,286,767
減価償却費	326,212	381,103
賞与引当金の増減額(は減少)	19,523	16,944
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,120	11,284
貸倒引当金の増減額(は減少)	869	449
受取利息及び受取配当金	4,867	5,396
支払利息	31,964	46,533
固定資産売却損益(は益)	-	3,301
固定資産除却損	38,818	115,864
売上債権の増減額(は増加)	158,794	1,046,056
たな卸資産の増減額(は増加)	557,038	513,972
仕入債務の増減額(は減少)	164,580	890,484
未払消費税等の増減額(は減少)	27,730	20,969
未収消費税等の増減額(は増加)	30,273	34,675
その他	78,145	83,573
小計	612,477	2,152,535
利息及び配当金の受取額	4,867	5,396
利息の支払額	41,124	47,557
法人税等の還付額	173,724	69,023
法人税等の支払額	24,156	634,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	725,787	1,544,982
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	925,175	1,085,552
その他	2,081	11,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	927,256	1,074,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	-
短期借入金の返済による支出	-	1,050,648
長期借入れによる収入	1,500,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	760,197	769,789
シンジケートローン手数料	1,050	1,050
自己株式の取得による支出	-	25
リース債務の返済による支出	62,359	27,109
配当金の支払額	171,450	285,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	704,942	1,565,626
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,338	7,915
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	502,135	2,028,386
現金及び現金同等物の期首残高	2,636,103	3,795,683
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,138,238	1 5,824,069

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、フジプレミアム商事(株)は、当社連結子会社であるフジプレミアムソーラー販売(株)の吸収合併により解散したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、フジプレミアムソーラー販売(株)は、フジプレ販売(株)に商号変更いたしました。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、フジプレミアムロジスティクス(株)は、当社連結子会社であるフジプレ販売(株)の吸収合併により解散したことにより、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数</p> <p>2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」「固定資産賃貸料」は、当第3四半期連結累計期間において、営業外収益合計の100分の20を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間における「保険解約返戻金」「固定資産賃貸料」は、それぞれ1,464千円、4,382千円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「為替差損」は、当第3四半期連結累計期間においては「為替差益」(当第3四半期連結累計期間は4,464千円)となり、営業外収益合計の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>3. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産賃貸料」は、当第3四半期連結会計期間において、営業外収益合計の100分の20を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間における「固定資産賃貸料」は1,562千円であります。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.税金費用の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債については、原則として年度決算と同様の方法によって計算しております。ただし、加減算項目や税額控除項目は重要なものに限って計算しております。
2.たな卸資産の評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産において、収益性の低下が明らかなものについては、正味売却価額を見積もり、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
3.一般債権の貸倒見積高の算定方法	一般債権(経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権)の貸倒見積高については、貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【会社等の財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 3,454,743千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 3,180,126千円
2.四半期連結会計期間末日満期手形	
四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、以下のとおりであります。	
受取手形 3,934千円	
支払手形 975,249千円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
役員報酬 168,217千円	役員報酬 160,952千円
給料 221,705	給料 232,224
貸倒引当金繰入額 118	貸倒引当金繰入額 140
賞与引当金繰入額 1,510	賞与引当金繰入額 2,562
退職給付費用 4,069	退職給付費用 7,189

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。
役員報酬 49,489千円	役員報酬 50,739千円
給料 79,224	給料 84,142
賞与引当金繰入額 1,563	賞与引当金繰入額 196
	貸倒引当金繰入額 66

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,188,238千円	現金及び預金勘定 5,874,069千円
預入期間が3か月を超える定期預金 50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 3,138,238千円	現金及び現金同等物 5,824,069千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,786千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,211千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	285,751	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	フラットパネル ディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエ ネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー ・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,162,065	654,229	7,114	5,823,410	-	5,823,410
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	232	10,924	88,841	99,998	99,998	-
計	5,162,298	665,153	95,956	5,923,408	99,998	5,823,410
営業利益又は 営業損失()	288,475	9,764	10,112	288,824	19,624	269,200

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	フラットパネル ディスプレイ部門 (千円)	クリーン・エコエ ネルギー部門 (千円)	メカテクノロジー ・その他部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,294,815	1,385,790	306,233	16,986,839	-	16,986,839
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	280	10,924	124,775	135,980	135,980	-
計	15,295,096	1,396,714	431,009	17,122,819	135,980	16,986,839
営業利益又は 営業損失()	1,005,777	101,569	68,181	972,389	35,842	936,546

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、技術の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業に属する主要な製商品

- (1) フラットパネルディスプレイ部門 PDP用光学フィルター、ダイレクトフィルター、液晶偏光板フィルム
- (2) クリーン・エコエネルギー部門 太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラス
- (3) メカテクノロジー・その他部門 産業用包装・梱包機械システム、梱包・包装資材、資材販売、物流関係業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,440,404	383,005	5,823,410	-	5,823,410
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,440,404	383,005	5,823,410	-	5,823,410
営業利益	230,536	38,663	269,200	-	269,200

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,041,919	944,919	16,986,839	-	16,986,839
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,041,919	944,919	16,986,839	-	16,986,839
営業利益	848,178	88,367	936,546	-	936,546

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は以下のとおりであります。
 アジア...中国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高に対する割合が僅少であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高に対する割合が僅少であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、技術の系列及び類似市場別のセグメントから構成されており、「フラットパネルディスプレイ部門」及び「クリーン・エコエネルギー部門」の2つを報告セグメントとしております。

「フラットパネルディスプレイ部門」は、PDP用光学フィルター、LCD用加飾フィルター、液晶偏光板フィルム等を生産しております。

「クリーン・エコエネルギー部門」は、太陽電池モジュール、太陽光発電式避難誘導灯、太陽電池式LED照明灯、オール電化製品、飛散防止等用のフィルムラミネートガラス、断熱用複層ガラスの製造・販売、梱包・包装資材の販売、物流関係業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,034,078	2,057,124	21,091,202	-	21,091,202
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,570	705	5,276	5,276	-
計	19,038,649	2,057,829	21,096,478	5,276	21,091,202
セグメント利益	1,343,383	44,284	1,387,667	30,971	1,418,639

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	フラットパネル ディスプレイ部門	クリーン・エコ エネルギー部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,050,505	563,076	4,613,582	-	4,613,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,347	120	3,467	3,467	-
計	4,053,853	563,196	4,617,050	3,467	4,613,582
セグメント利益又は セグメント損失()	389,534	18,596	370,937	9,952	380,890

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,874,069	5,874,069	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,261,756	4,261,756	-
(3) 支払手形及び買掛金	3,174,491	3,174,491	-
(4) 短期借入金	1,150,144	1,150,144	-
(5) 1年内返済予定の長期借入金	1,676,936	1,719,093	42,157
(6) 長期借入金	4,910,975	4,870,492	40,482
(7) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 支払手形及び買掛金並びに(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金及び(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) デリバティブ取引

金利スワップ及び通貨スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称及び事業の内容

フジプレ販売(株)(当社連結子会社)

太陽光発電システムを中心とした省エネ関連商品の設計・施工・販売

被結合企業の名称及び事業の内容

フジプレミアム ロジスティクス(株)(当社連結子会社)

物流業務及び人材派遣業等

(2) 企業結合日

平成22年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

フジプレ販売(株)を存続会社、フジプレミアム ロジスティクス(株)を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

フジプレ販売(株)

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営の効率化を図るため、上記企業の企業結合を行っております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	251.58円	1株当たり純資産額	234.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.34円	1株当たり四半期純利益金額	27.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	695,424	789,748
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	695,424	789,748
期中平均株式数(株)	28,575,100	28,575,093

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.31円	1株当たり四半期純利益金額	7.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	66,120	217,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	66,120	217,018
期中平均株式数(株)	28,575,100	28,575,079

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

フジプレミアム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 和文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

フジプレミアム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。